

株式市場における安倍元首相のレガシー

首相復帰後のEPS推移は日本> 米国> 欧州

2022年8月15日

安倍レガシーの「ダブル・コード」が今後も日本企業を鍛え続ける

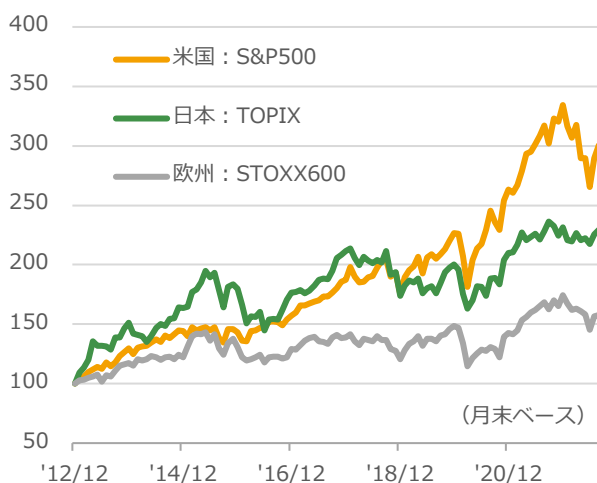
2012年12月からの第二期安倍政権時、株式市場ではアベノミクスの「3本の矢」がキーワードでした。3本の矢への評価は、第1の矢の金融政策と第2の矢の財政政策が景気浮揚や株価上昇に効果を発揮したものの、第3の矢の成長戦略はインバウンド拡大などを除き不十分といったところが一般的でしょう。

しかし、成長戦略の中でも「ダブル・コード」と言われるスチュワードシップ・コード（機関投資家の規範）とコーポレートガバナンス・コード（企業経営の規範）による企業統治改革は、安倍政権終了後も効果を発揮しているとみられます。ダブル・コードは日本企業が「良い経営」で利益を増やすことを意図したのですが、目線の先には日本経済の発展と豊かな国民生活の実現があると思われまます。実際、2012年12月以降の日米欧の株式市場をみると、株価上昇率こそ米>日>欧ですが、予想EPS（1株当たり利益）の増加は日>米>欧となっており、ダブル・コードの狙いが一定程度実現していると考えられます。

ダブル・コードの巧みな点は、実質的に強制力を持ったルールでありながら法律ではないところです。そのため政治から少し離れて専門家を中心にバージョンアップすることが可能で、これまで各々3年ごとに2回改訂されています。これにより機関投資家と企業の真摯な対話やESGを重視した経営などが定着してきています。今後も進化していくであろうダブル・コードが、日本企業のクオリティ向上と健全な利益成長を促進することで、中長期的な株式市場のサポート要因として機能すると想定されます。

日米欧の株価指数（安倍氏首相復帰以降）

(2012年12月～2022年8月、直近は12日時点)

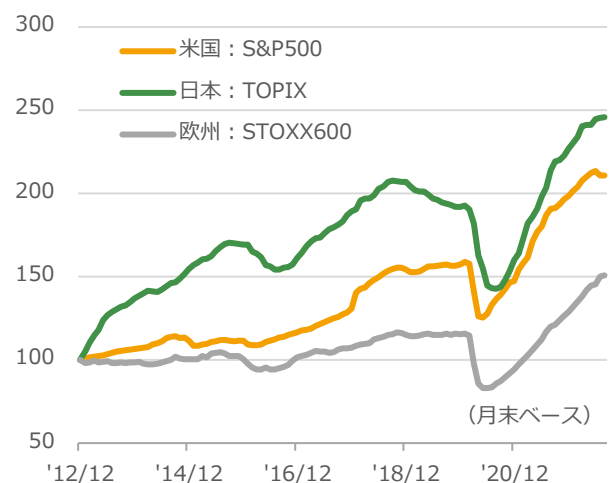


※2012年12月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

日米欧の予想EPS（安倍氏首相復帰以降）

(2012年12月～2022年8月、直近は12日時点)



※2012年12月末を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。